

令和3年11月18日

自由民主党

政務調査会 厚生労働部会長 牧原 秀樹 様

組織運動本部 厚生関係団体委員長 長坂 康正 様

令和4年度予算・税制等に関する要望事項

全国介護事業者政治連盟

会長 久野 泰博



時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素から本会事業の推進にご協力いただき厚く御礼申し上げます。

令和4年度予算・税制等に関する要望事項について、下記2点について要望申し上げます。

「新たな経済対策」に掲げられた介護・保育等の現場で働く方々の収入の引上げ等の措置に係る介護報酬体系への組み込みについて

介護業界における人材確保と処遇改善の課題については、業界全体が直面している喫緊の課題のひとつです。

この度、11月19日に閣議決定される新たな経済対策に盛り込まれた「公的部門における分配機能の強化等」のひとつとして看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入引上げ等が示されたところです。

岸田政権の介護現場への力強いメッセージと実行力を伴う支援に感謝申し上げるとともに、この施策の恒久的な財源確保と介護現場の申請手続きに係る業務負担軽減についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

現在、介護従事者の処遇改善支援策として、介護報酬上の「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」が設けられているところですが、両加算との整合性を踏まえた上で令和4年度における介護報酬改定を実現いただき、介護職員を含む多職種への支給が可能な「介護職員等特定処遇改善加算」へ統合くださいますようお願い申し上げます。